

学生の確保の見通し等を記載した書類

児童学部（児童学科・初等教育学科）

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
① 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	4
ウ 学生納付金の設定の考え方.....	4
② 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	5
【1】学生募集の概要.....	5
【2】具体的な主な取組	5
(2) 人材需要の動向等社会の要請	6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠. 6	6

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

本学のルーツは、明治の教育黎明期にあって女子の就学率向上のために導入された裁縫の教科を教えることのできる人材育成を目指した女子教育機関（和洋裁縫伝習所）で、婦女子の嗜みとしての裁縫を伝授するというよりは、全国の女子教育を担う女子裁縫教員の養成が目標であった。「時代の要請に応え、民衆の必要を基盤とし、女性の＜自主自律＞を願い、新しい時代に即応した学問技芸に秀でた師表となる有能な女性を育成する」ことを教育理念とした。病気や戦争で夫を亡くすことがあっても路頭に迷うことが無いように、裁縫を教授することによって身を立てることのできる女性を全国に多く育てた。

今日では、5学部13学科（家政学部：5学科、栄養学部：2学科、人文学部：3学科、健康科学部：2学科、子ども学部：1学科／令和4年度時点）を擁する女子総合大学として、多くの有為な人材を社会に送り出している。また、人に教えることの重要性を尊重し、裁縫のみならず多くの教養科目も開設し智徳の優れた女性の育成に努めたことにより、卒業生が設立した学校法人が今も全国に30余存在し、幼稚園・保育所から大学まで100の学校を数えている。

平成30年からは「ひとの生（Life）を支える学の構築」をテーマに、教育と研究の取り組みを行っており、研究成果を家庭や地域、社会で活かせるように「家政大メソッド」として提示することを目指している。本学には、人の生命、生活、人生に関わる様々な学びの学科があり、学生たちの希望を叶える教育環境が揃っている。その結果、学生募集においても就職や国家試験合格率においても良好な実績を上げている。令和3年には創立140周年を迎えたが、長い歴史と伝統に頼ることなく、常に先進的な学問・研究等に取り組むことで、地域や社会、そして受験生のニーズにも応えている。

今回の改組では入学定員の変更はなく、児童学科と初等教育学科（児童教育学科から名称変更）の2学科の家政学部からの分離・独立という学部・学科の枠組みの変更となっている。その為、従来の2学科の定員がそのまま引き継がれることになり、定員確保の見通しは十分にある。

ア 定員充足の見込み

(1) 安定した入試状況

本学児童学科の入学定員は児童学専攻105名、育児支援専攻105名である。また、児童教育学科（初等教育学科に改組：以下同）の入学定員は85名となっている。児童学科と児童教育学科は志願者・倍率ともに良好であり入学者・定員超過率のいずれも安定した状況にあることから定員確保の見込みは十分であると考える。

児童学科（児童学専攻・育児支援専攻）及び児童教育学科の過去5年間をみても志願者・倍率ともに良好な数値であり、入学者・定員超過率のいずれも安定した状況で推移している【資料1】。

また、総合型選別として渡邊辰五郎（自主自律）入試を5年前から実施しているが、いずれの年もエントリー数は好調である。昨年度（2021年度）はコロナ禍の影響があり、エントリー数が減少しているが、本年度（2022年度）は増加しており、定員確保に向けて安定した数字を維持している【資料2】。

本年度は年内入試（総合型選抜と学校推薦型選抜）における定員確保状況が昨年度と比較して向上しており、定員確保に向かって良好な状況で推移している【資料3】。

(2) 認知度・志願度の高さ

2021年度「志願したい大学ランキング」(リクルート進学総研調査)において、高校生(女子)を対象としたランキングでは、共学大学も含めた関東エリア全体で16位であり(昨年度より1位UP)、2年連続でトップ20にランクインしている女子大学は本学のみである。このことから高校生(女子)における本学への認知度・志願度が非常に高いことが分かる【資料4】。

この志願度の高さは、オープンキャンパスへの参加状況からも十分に認識することができる。『大学ランキング2021(朝日新聞出版)』での「オープンキャンパス参加状況」の項目において、本学は前年度の31位から大きく順位を上げ、全国で第16位、女子大学では第1位の参加者数となっている。また、参加者の倍率(入学定員を基準)においても17.51倍で全国11位にランクインしている【資料5】。

【資料1】、【資料2】、【資料3】で示した児童学科・児童教育学科の安定した志願状況にも、こうした本学への志願度の高さが顕著に表れているものと思われる。

(3) 18歳人口の減少率が低く、進学率が全国でも高い地域

本学児童学科及び児童教育(初等教育)学科が設置されている板橋校舎が位置する東京都周辺(南関東)は2020年から2030年までの18歳人口は、2020年を100とすると2030年で94.3と全国的に見て非常に低い減少率となっている【資料6】。さらに、この地域(南関東)の2020年の大学進学率は58.6%と最も高く【資料7】、中でも板橋校舎がある東京都は64.7%と全国1位となっている【資料8】。

(4) 交通至便で広範囲な通学圏

児童学科及び児童教育(初等教育)学科が設置されている板橋校舎はJR埼京線で都心の池袋駅から5分の十条駅が最寄りの駅であり、その十条駅からも徒歩5分の近距離にある。さらに、JR京浜東北線の東十条駅からも徒歩13分、都営地下鉄の新板橋駅からも徒歩12分と極めて交通至便な場所に位置している。さらに、湘南新宿ラインを利用することもでき、横浜方面からの通学も十分に可能である。

この様に複数の鉄道路線が校舎周辺の駅に乗り入れており、東京都内だけでなく、埼玉県や神奈川県を含む広範囲な通学圏を有し、学生確保において非常に優位性があると考えられる。

(5) 就職率の高さ

本学は就職率において全国的に非常に高く、卒業者数1,000名以上の大学において全国で17位にランクインし、女子大学の中では第2位となっている【資料9】。児童学科・児童教育(初等教育)学科の就職率をみても非常に高く、安定している(過去5年間の平均就職率は児童学科97.7、児童教育(初等教育)学科96.1)【資料10】。

上記の事由から、本学児童学科(児童学専攻・育児支援専攻)及び初等教育学科はともに今後も学生募集における優位性を有し、安定した定員確保を見込むことができると思われる。今回の改組により、児童教育学科を初等教育学科と名称変更することにより両学科の区別が受験生に伝わり以上に伝わる上に、家政学部から児童学部に分離独立することで、受験生への訴求力も高まることが期待される。両学科ともに定員数は現状通りであることから、定員充足の見通しは十分にたっていると考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータの概要は以下の通りである。

- 【資料 1】 児童学科（児童学専攻、育児支援専攻）、児童教育学科の入試状況（5年間）
 - 2016 ～ 2020 入試種別ごと志願者、合格者、倍率等推移
- 【資料 2】 渡邊辰五郎（自主自律）入試のエントリー状況（5年間）
 - 2017 ～ 2021 学科・専攻ごとのエントリー数推移
- 【資料 3】 児童学科（児童学専攻、育児支援専攻）・児童教育学科 2022 年度総合型選抜・学校推薦型選抜入試状況（対前年度比較）
 - 志願者数、合格者数、倍率、定員充足率等対前年度比較
- 【資料 4】 『志願したい大学』ランキング
 - 2021 年リクルート進学総研調査より引用
- 【資料 5】 オープンキャンパス参加状況
 - 『大学ランキング 2021（朝日新聞出版）』オープンキャンパス参加状況及び参加者倍率の項目より引用
- 【資料 6】 18 歳人口予測（女子：エリア別：2020～2032 年）
 - リクルート進学総研マーケットレポート VOL.82（2021 年 3 月号）より引用
・ 学校基本調査を基にエリアごとの 18 歳人口の推移（13 年間）を比較対照している。
- 【資料 7】 大学進学率の推移（現役：エリア別：2011～2020 年）
 - リクルート進学総研マーケットレポート VOL.82（2021 年 3 月号）より引用
・ 学校基本調査を基にエリアごとの進学率（10 年間）を比較対照している。
- 【資料 8】 大学進学率（現役：都道府県別：2020 年）
 - リクルート進学総研マーケットレポート VOL.82（2021 年 3 月号）より引用
・ 学校基本調査を基に都道府県ごとの大学進学率を比較対照している。
- 【資料 9】 2021 年実就職ランキング《卒業者数 1000 人以上》
 - 大学通信 ONLINE（<https://univ-online.com/article/career/16818/>）より引用
・ 就職者数 ÷ [卒業（修了）者数 - 大学院進学者数] × 100 で算出した実就職率。
- 【資料 10】 児童学科・児童教育学科：過去 5 年就職率
 - 平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間の就職率
・ 就職率 = 就職決定者 / (卒業者数 - 大学院進学者数) で算出している。

ウ 学生納付金の設定の考え方

教育の質を担保するためには、適切な学生納付金の設定が必要である。他大学の学生納付金の状況や学内の他学部他学科の学生納入金を参考に、地域性を考慮しながら決定している。学部改組した場合においても、学科ごとの収支状況を鑑み、現状通りの学納金で設定している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

【1】学生募集の概要

現在、児童学科及び児童教育学科の学生募集については、アドミッションセンター（所長：家政学部教授、副所長：人文学部教授、事務職員 9 名）が、児童学科（児童学専攻・育児支援専攻）と児童教育学科の教員及び事務職員全部署の協力を得て、全学的に広報活動を実施している。

具体的には、「高校及び高校教諭等との信頼関係構築」、「キャリアガイダンス・カウンセリング型広報」という本学の広報の柱を重視し、媒体広報、高校進路指導部対象の大学内入試説明会、オープンキャンパス、高校内相談会や出張授業等を積極的に行っている。また、昨年度以降コロナ禍への対応により WEB による動画配信やオンライン相談も実施している。

さらに、大学の敷地内に開設した幼稚園や保育園もあり、保育者を目指す高校生にとって、大学見学と同時に保育現場に触れることのできる恵まれた環境でもある。

【2】具体的な主な取組

(1) 広報について

前述の通り本学の広報の柱は、「高校及び高校教諭等との信頼関係構築」、「キャリアガイダンス・カウンセリング型広報」であり、従来の方針に変わりはなく、広告等も従来の媒体に改組内容を必ず告知する。

さらに、以下の受験生や高校教員対象のイベントにおいても改組の案内と説明を直接行っていく。高校進路指導教員を対象とした説明会を令和 4 年度においては、5 月 27 日（金）と 5 月 28 日（土）の両日において開催することとしており、説明会の中で今回の改組の内容を重点的に告知・説明する予定である。また、受験生を対象とした令和 4 年度オープンキャンパス及び体験入学の開催日は下記の通りとなっている。

【板橋校舎】

オープンキャンパス	2022 年 6 月 12 日（日）、7 月 10 日（日）、8 月 7 日（日）、10 月 2 日（日）、12 月 11 日（日）
体験入学	2023 年 3 月 22（水）

【狭山校舎】

オープンキャンパス	2022 年 6 月 5 日（日）、7 月 31 日（日）、8 月 21 日（日）、10 月 1 日（土）
体験入学	2023 年 3 月 23 日（木）

* 体験入学：各学科の教員が大学の授業と同じ授業時間で学科ごとの授業を行い、それを受講・体験することで、学科で学ぶ内容を具体的に理解し、高校生の進路選択の参考になることを目的としたイベントである。学科の内容をより理解することで入学後のミスマッチを防ぐ目的も有するものである。

上記の通り、両キャンパスで計 9 回のオープンキャンパスと 2 回の体験入学を実施する。

(2) 広報を実施する予算措置について

2022年度において学生募集用の広告等費用として132,340,000円が予算化されており、今回の改組に関する告知広報も従来の広報媒体を利用して実施するとともに改組用の告知広告も検討・実施したいと考える。大学案内パンフレットへの改組告知ページも新たに掲載し、確実に受験生へ改組内容を伝えていく。

上記(1)の高校教員対象説明会やオープンキャンパスでの対面告知とマス媒体とを併せて広報することで、志願者増を図り十分な定員確保を目指していく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学はここまで50年余にわたり、子ども・保護者・地域の求める幼児教育・保育・児童教育の人材養成に努め、多数の幼稚園教諭・保育士・小学校教諭を輩出し、社会貢献を続けてきた。長年にわたっての功績が認められ管理職となった卒業生も数多く、その活躍は教育界をはじめとしてそれぞれの業界で評価されている。

近年の複雑化する保育・教育現場では、発達障がい児・病児・不適切な養育環境にある子ども・異なる文化を背景としている子どもやその保護者などに対応できる、優れた資質と専門的知識、技術を持った、高い専門性を備えた保育者・教育者が求められている。また、社会構造の変化や男女共同参画社会への進展と相まって、育児のあり方も従来の専業主婦による子育てから夫婦共働き家庭を前提とした子育てへ大きく変容している。こうした状況変化に合わせて、地域と家庭のあり方やその関係性を再構築し、育児における地域との連携も今後の重要な課題になりつつある。

そこで本学はこれまでの歴史と実績に基づき、子どもを取り巻く様々な社会的環境を踏まえ、児童虐待や「いじめ」問題、グローバル化や情報化、少子高齢化等の社会の高度化・複雑化する諸課題等に対応できる高度な知識と技術を持った幼稚園教諭・保育士・小学校教諭を養成する為、「家政学部」から「児童学科」及び「児童教育学科」を独立させ、子どもと教育・保育に関する教育と研究に特化した「児童学部」の「児童学科」及び「初等教育学科」へと改組することとした。これらは既設の家政学部児童学科及び児童教育学科の人的資源と教育研究実績を生かし、家政学部の範囲にとらわれることなく児童の教育研究内容の一層の充実を図れるようにするものである。また、保育者・教育者の質と量の充実は我が国にとって喫緊の課題であり、今回の改組は社会の要請にも対応するものである。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

東京都の発表によると保育サービス（認可保育所や認証保育所）を利用している児童の数は30万9176人で、待機児童の数は3,690人であった（2019年4月1日時点）。

2018年度に保育施設を255か所整備などした結果、待機児童数は減少したが、まだまだ十分とは言えない状況にある。人口減少社会に突入した日本社会においては、労働力の確保は喫緊の課題である。労働力を確保し、人口減少社会に対応するためには、保育施設をさらに充実させ、女性の社会参画を促進することが大前提となる。政府も保育の受け皿整備のために「子育て安心プラン」に続く「新子育て安心プラン」

を策定し、多様な保育のあり方を含め、受け皿の拡大に努めている【資料 11】。

こうした状況の中、女性の就業率は年々上昇傾向にあり、日本経済の持続可能性を高めるためにも女性の就業を支え、促進することは不可欠と思われる【資料 12】。保育士不足による育児のために労働人口が減少し、日本の労働生産性が低下しては、一億総活躍社会は画餅に帰すこととなる。

人口減少社会においては、国と地域と家庭が連携することで、育児と社会参画がトレードオフの関係ではなく、むしろ相乗効果となり、一億総活躍社会の実現に邁進しなければならない状況にある。その為にも、保育施設の拡大・充実と保育士の質・量の増強は不可欠であろう。

本学の今回の改組は、こうした社会的背景に基づく保育人材需要への対応という社会的要請にも合致しており、国が進める働き方改革及び子育て支援を進める検討策「子育て家庭を包括的に支援する体制の構築」〈経済財政諮問会議（令和 3 年 4 月）〉にも対応しており、大いに貢献できるものと考えている。

◆上記客観的根拠のデータ概要

【資料 11】 新子育て安心プランの概要

○厚生労働省子ども家庭局保育課「保育を取り巻く状況について」（令和 3 年 5 月 26 日）より引用

【資料 12】 女性就業率（25～44 歳）と保育所等の利用率の推移

○厚生労働省子ども家庭局保育課「保育を取り巻く状況について」（令和 3 年 5 月 26 日）より引用